

2025 年 03 月 04 日（火）【外為 L a b】松田哲

タイトル：【トランプ大統領の発言】

昨日（3 月 3 日）、トランプ大統領が、中国とともに日本が通貨安を誘導してきた、と主張した。

そして、この問題を解決する手段として、関税の発動が必要になるという認識を示した。

発言の要旨は、以下の通り。

「日本円であれ中国の通貨であれ、ドルに対して通貨を下落させると、アメリカにとって非常に不公平で不利な状況をもたらす」

「各国の通貨安に対抗する手段として、関税の発動が必要になる」

+++++

昨日（3 月 3 日）のトランプ大統領の発言への対応は、以下の通り。

本日（3 月 4 日）、加藤勝信財務相は、閣議後会見で、
「日本は従来から通貨安政策を取っていない」
という認識を示した。

林芳正官房長官も同様の認識を示した。

+++++

昨日（3 月 3 日）、トランプ大統領は、
「中国の習近平国家主席や日本の指導者に電話して、通貨安誘導あるいは切り下げを続けることはできないと伝えた」
と発言した。

この発言に対しては、石破茂首相が、本日（3 月 4 日）の衆院財務金融委員会で、トランプ大統領から日本の通貨安政策を批判するような電話が、自身にあった事実はないと明らかにした。

+++++

日本の立場としては、「通貨安政策」を採っていない、ということだが、トランプ大統領の認識では、日本と中国が「通貨安政策」を採っている、ということ。

日本は、トランプ大統領の発言の火消しに躍起になっている。

しかし、外国為替市場の参加者は、トランプ大統領の認識を重要視することになる、と考えます。

+++++

換言すれば、日本は、「為替介入」をやり難くなる、と考えます。

ドル／円に関して、トランプ大統領の望むことは、「ドル安円高」なので、このところ日本の行ってきた「為替介入」は、「ドル売り円買い」であり、トランプ大統領の希望と一致するのだが、相場の方向性が一致しようと、一致しまいと、「為替介入」という行為自体が「誘導」とみなされることになる、と考えます。

+++++

+++++

一般論、ないしは、過去の経験則になるが、米ドルに関する為替相場の方向性（つまり、ドル高方向なのか、ドル安方向なのか）に関しては、米国大統領の発言に従う傾向が強い。

相場は、いつもフレッシュ（新鮮）であり、今回に関しては、新しい方向性を見出す可能性を否定できない。

しかしながら、過去の経験則に従うとすると、トランプ政権が「ドル安円高」を望むならば、そうなる可能性は非常に高い、と考えます。

+++++

+++++

（2025 年 03 月 04 日東京時間 15 : 05 記述）